

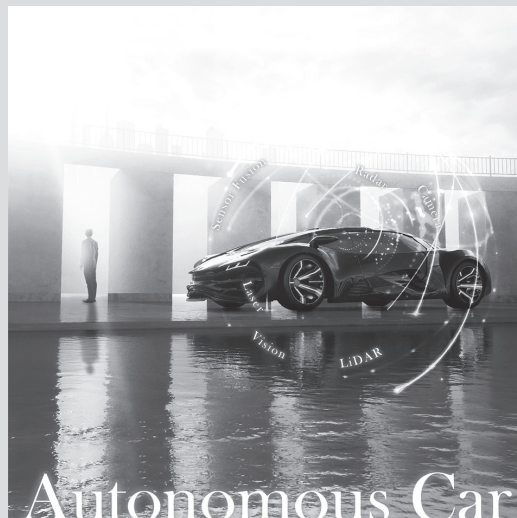
# グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：G自動運転有

2018年4月11日から2019年4月10日まで

第2期 決算日：2019年4月10日



## 受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

## 当期の状況

基準価額(期末)	9,759円
純資産総額(期末)	25,901百万円
騰落率(当期)	-11.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

## 1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

### 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,077円
期末	9,759円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-11.9% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因（2018年4月11日から2019年4月10日まで）**

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

**上昇要因**

- 1月以降、米中の貿易協議が進展するとの期待から、株式市場全体が上昇したこと

**下落要因**

- 期初から12月末にかけて、保有する自動車・自動車部品関連銘柄や情報技術関連銘柄が、貿易摩擦問題による業績への影響の懸念から下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
オートノマス・ビークル・ファンド (JPYヘッジドクラス)	内外株式	97.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	121円	1.220%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,927円です。
（投信会社）	(38)	(0.378)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(80)	(0.810)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	122	1.228	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

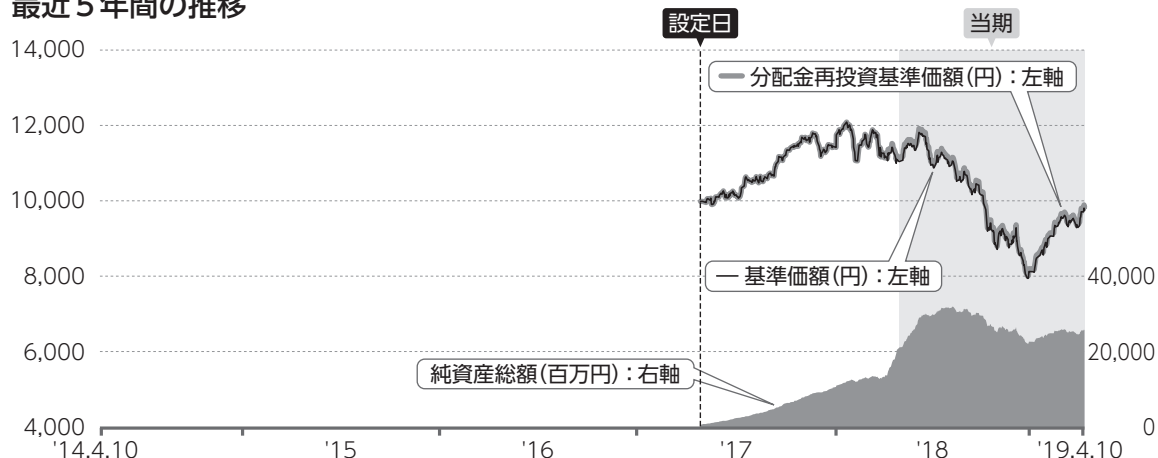
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入上位ファンドの直近決算概要」をご覧ください。

最近5年間の基準価額等の推移について（2014年4月10日から2019年4月10日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月28日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

		2017.4.28 設定日	2018.4.10 決算日	2019.4.10 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,077	9,759
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	100	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	11.8	-11.9
純資産総額	(百万円)	946	14,590	25,901

## 投資環境について（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

当期のグローバル株式市場は上昇しましたが、当ファンドで主に投資している自動車・自動車部品関連株式は大きく下落しました。

当期のグローバル株式市場は、上下に大きく変動しながらも期を通してみれば上昇しました。期首から総じてみれば、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げや貿易摩擦問題の影響などから世界的な景気後退への懸念が強まり、株式市場は10月から年末にかけて大きく下落しました。しかしその後は、欧米の中央銀行が景気に配慮する姿勢を示したことや、米中の貿易協議が進展するとの期待が高まったことから、期末まで株式市場は上昇しました。

英国のE U（欧州連合）離脱問題を巡る混乱は長期化の様相を呈したものの、「合意なき

離脱」は回避されるとの見方が優勢となったことから株式市場の混乱要因とはなりません。こうした中、米中貿易摩擦懸念の悪影響を最も大きく受けた自動車・自動車部品は、M S C Iワールド・自動車・自動車部品インデックス（米ドルベース）の騰落率が-15.5%となるなど大きく下落しました。一方、業績が好調に推移した情報技術やヘルスケアセクターが相対的に堅調に推移しました。

当期のM S C Iワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）は期首に比べて6.7%上昇しました。

## ポートフォリオについて（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

### 当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（J P Yヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

### オートノマス・ビークル・ファンド （J P Yヘッジドクラス）

基準価額は下落しました。米中貿易摩擦問題の激化などを受けて、保有する自動車・自動車部品企業の多くに業績予想の下方修正が発生し株価が大幅に下落したことや、自動車向け事業の比率の高い半導体、電子部品企業にも業績不安が台頭し、株価が急落したこと

がマイナス材料となりました。個別銘柄では、車載カメラ向けレンズに強みを有する、サニーオプティカル(中国、電子装置・機器・部品)や自動車部品メーカーのコンチネンタル(ドイツ、自動車部品)の株価が大きく下落し、マイナス寄与しました。両社ともに貿易摩擦問題の影響によって業績成長ペースが鈍化したことがマイナス材料となりました。一方、アナログ・デバイス(米国、半導体・半導体製造装置)やザイリンクス(米国、半導体・半導体製造装置)の株価が上昇しプラス寄与しました。自動車の電装化が進み、引き続き車載半導体に対する需要が好調であることがプラス材料となりました。

ポートフォリオについては、世界的な景気後退懸念が強まる中で、財務健全性が高く業績への確信度が高い銘柄への絞込みを行いました。具体的には、ローム(日本、半導体・半導体製造装置)やS Tマイクロ・エレクトロニクス(スイス、半導体・半導体製造装置)、

N X P・セミコンダクターズ(オランダ、半導体・半導体製造装置)の売却を実施しました。成長性の高さは評価しているものの、業績の景気感性が高く景気減速時のダウンサイドリスクが大きい点を考慮しました。一方、A S M L (オランダ、半導体・半導体製造装置)やアナログ・デバイス(米国、半導体・半導体製造装置)については、業績への確信度が高いことから保有比率高位を維持しました。

引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション(価格評価)にも留意した運用を実施しました。

---

### マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

#### ベンチマークとの差異について(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

（単位：円、1万円当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

### オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）

グローバル経済や株式市場に対する過度な悲観論は後退し、投資家は徐々に落ち着きを取戻しつつあります。欧米の中央銀行が景気に配慮する姿勢を強めたことも、投資家心理にとって追い風になったといえます。一方、自動車・自動車部品セクターについては株式市場全体と比べて依然小幅な上昇率に止まっています。

要因の一つとして、自動車販売の最大市場である中国において在庫調整が続いており、自動車販売の低迷が続いていることが挙げられます。しかし、こうした在庫調整は時間とともに進展すると考えています。自動車業界が一時的な在庫調整局面を脱することは、保有銘柄全般にとって追い風となる可能性があるといえます。

引き続き、自動運転関連技術の普及によって恩恵を受ける企業を選定し運用に臨む方針です。

### マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。



## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

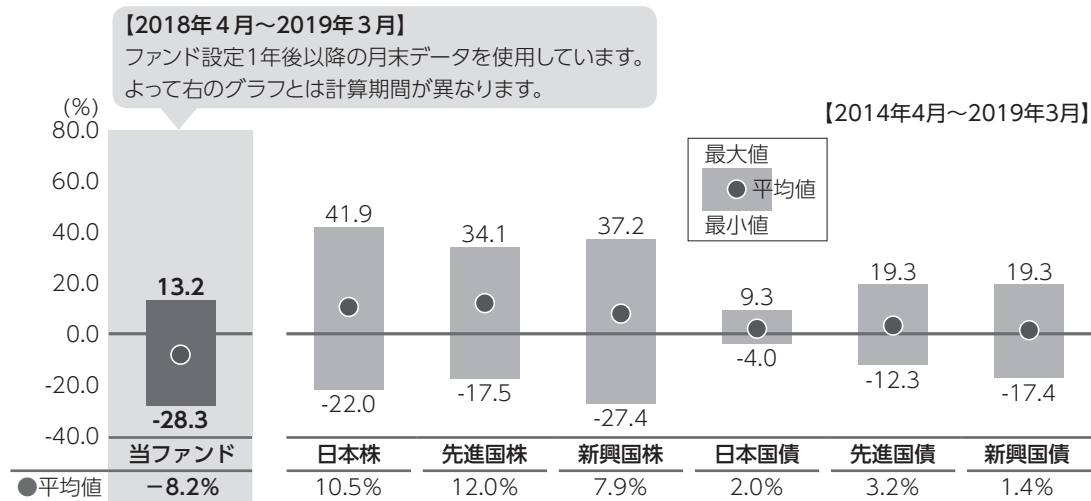
### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。  <b>オートノマス・ビークル・ファンド (JPYヘッジドクラス)</b> 世界の取引所に上場している株式  <b>マネー・マーケット・マザーファンド</b> 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。</li> <li>■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューパーガー・パーマン・グループが行います。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への直接投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

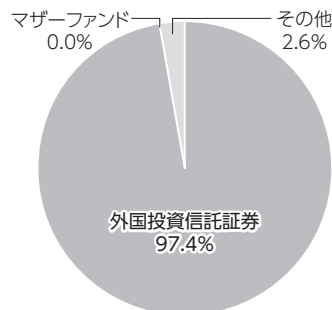
### 当ファンドの組入資産の内容（2019年4月10日）

#### 組入れファンド等

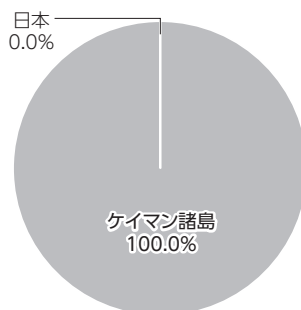
銘柄名	形態	組入比率
オートノマス・ビーグル・ファンド(JPYヘッジドクラス)	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)	97.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	親投資信託	0.0%
コールローン等、その他	—	2.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

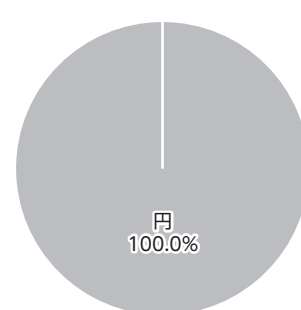
#### 資産別配分（純資産総額比）



#### 国別配分（ポートフォリオ比）



#### 通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第2期末
純資産総額 (円)	25,901,809,469
受益権総口数 (口)	26,540,404,591
1万口当たり基準価額 (円)	9,759

※当期における、追加設定元本額は19,266,106,985円、解約元本額は5,897,603,043円です。

組入上位ファンドの直近決算概要(当ファンドの計算期間とは異なります)

オートノマス・ビークル・ファンド(JPYヘッジドクラス)  
(2017年4月28日～2018年6月29日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報です。

基準価額(円建て)の推移



※当社でデータ入手が可能となった2017年4月30日を100として指数化

※期中の分配金は含みません。

組入上位10銘柄

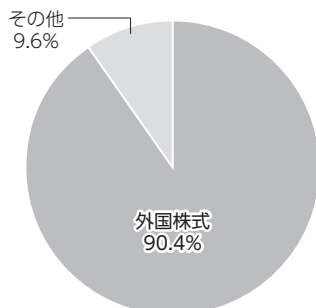
(2018年6月29日現在)

	銘柄名	業種名	組入比率
1	Analog Devices, Inc.	セミコンダクター	4.4%
2	Rohm Co., Ltd.	セミコンダクター	4.0%
3	Renesas Electronics Corp.	セミコンダクター	3.5%
4	Amphenol Corp.	電子部品	3.5%
5	Texas Instruments, Inc.	セミコンダクター	3.4%
6	General Motors Co.	自動車	3.4%
7	Visteon Corp.	自動車部品・機器	3.0%
8	Aptiv PLC	自動車部品・機器	2.9%
9	ON Semiconductor Corp.	セミコンダクター	2.9%
10	Continental AG	自動車部品・機器	2.8%
	全銘柄数	42銘柄	

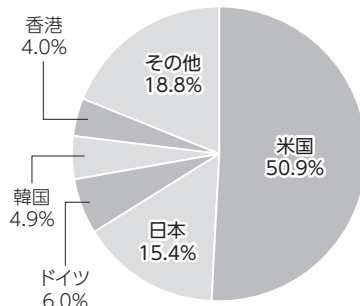
※比率は純資産総額に対する割合

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※2018年6月29日現在

### （ご参考）組入投資信託に係る費用明細

項目	比率
投資運用報酬	0.3%
会計および管理事務代行報酬	0.0%
保管報酬	0.0%
その他諸費用	0.0%
費用合計	0.4%

※比率は期末純資産総額に対する費用の割合で、当社算出値  
 ※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載して  
 いません。なお、費用の総額については、運用報告書（全体  
 版）の「損益計算書」に記載しています。